

家電製品リコール実施評価のための運用マニュアル概要

はじめに

家電製品の製造事業者は家電製品による事故の発生および拡大可能性を最小限にすることを目的としてリコールを実施する場合があるが、その実施にあたってリコール進捗を測る回収率の算出方法や経済産業省への定期的なリコール進捗報告のあり方等の検討課題が出てきた。これら課題を踏まえて、経済産業省から「消費生活用製品のリコールハンドブック2019」が改訂発行された。

家電製品協会は改訂内容に基づき製造事業者が適切に家電製品のリコール実施状況を評価するための運用マニュアルを示す。

1. 目的

市場残存台数を加味したリコール実施率の算出や回収進捗、事故発生頻度などの評価指標を提示し、行政への報告頻度やリコール事案の対応について、製造事業者（以降「事業者」と称する）が評価、検討する一助にする。

2. 評価指標

リコール回収（実施）が一定水準に達したと判断できる基準を設定し、その基準を満たしたリコール事案について、事業者は行政への報告を終了することが出来る。

終了条件としては以下の3つの内容をすべて満たすことが求められる。

（家電製品での事故リスクの大きさを鑑みて、経済産業省発行のリコールハンドブックでの終了条件より高い基準を設定している）

(1) リコールの回収率（実施率）

リコール回収率について、基本的に以下の2種類の指標 A,B のいずれかを運用する。どちらを使用するかは製品品目や回収状況により事業者が判断する。または事業者が独自に算出した回収率を適用しても良い。

いずれかの指標で回収率（実施率）が90%以上であることを確認する。

① 指標 A（従来版）

リコールの回収率(実施率) = リコール実施数 / リコール対象数 × 100 (%)

・リコール実施数：実修理数および回収数

・リコール対象数：販売・出荷総数

② 指標 B（補正版）

リコールの回収率(実施率) = ((リコール実施数 + 推定廃棄数) / リコール対象数) × 100 (%)

・リコール実施数：実修理数および回収数

・推定廃棄数：計算時点の全推定廃棄数から実修理・回収数に含まれていると推定するダブルカウント分を減じた数

・リコール対象数：販売・出荷総数

* 推定廃棄数の算出方法（家電品目毎の推定残存数および詳細な計算式）は家電製品協会が発行

する「家電製品使用年数調査の結果報告書」を参照

- * 経済産業省のリコールハンドブックでは、リコール進捗状況の報告書において補正実施率（指標 B）を使用する場合は、従来の実施率（指標 A）を併記することが求められている。

（2）回収率（実施率）の飽和傾向

- ・（1）のいずれかの指標で算出した回収率の時系列曲線を描き、回収率がほぼ変わらない期間が2年以上経過していることを確認する。なお、飽和傾向の確認にあたっては、様々な回収取り組みを行った結果であることが前提となる。

（3）リコール事象の事故発生頻度

- ・リコール要因による製品事故が発生していない期間が3年以上経過していることを確認する。

3. 市場の残存率・廃棄数

- ・市場の製品廃棄数あるいは残存率は家電製品協会使用年数調査結果報告書における製品品目別の残存率データを使用することが出来る。
- ・リコール対象製品品目が、当該報告書に記載されていない場合は、近い品目の残存率を使用することが出来る。あるいは事業者が独自に廃棄数や残存率を推計、算出できる場合はその数値を使用しても良い。
- ・使用年数調査は家電製品協会が継続して実施する。調査頻度や調査製品品目は関連委員会にて検討して決定する。

4. 行政への報告頻度

- ・リコールハンドブックでは、リコール開始後1年目は3か月毎、2年目以降は6か月毎の報告を求めている。家電製品においては上述の基準による自己評価を行い、条件を満たす場合は、経済産業省製品安全課に製品リコールの進捗報告終了のための自己評価報告書を提出、確認後にリコール進捗報告を終了できる。

5. リコール活動の継続

リコール進捗報告の終了がリコール活動の終了を意味するものではない。進捗報告終了後も事業者は消費者からの申し出・問い合わせが行える窓口は継続し、事業者が必要十分と判断する市場監視やホームページでの告知掲載は継続する。また、重大製品事故が再発した場合は報告を再開しなければならない。

* 進捗報告終了後の活動事例

販売後の経過年数が長期のリコール対象製品に関して、改修部品の保守欠品により改修が困難な場合や、修理後であってもリコール部位以外で旧安全基準を採用しているため製品全体での安全確保が難しい場合がある。

このような場合、各事案の内容に応じて事業者は製品点検、修理回収に替えて代替手段の提示あるいは使用中止のお願い等によりリコール活動を継続することが考えられる。